

# 財政政策と地域経済：論点整理

西南学院大学経済学部 教授 近藤春生

新型コロナの影響は、わが国財政にも極めて大きな影響を及ぼした。国民1人当たり10万円の特別定額給付金やGo Toトラベル事業等といった、巨額の景気対策により、財政の大盤振る舞いが続く。2020年度と2021年度の2年間だけで一般会計の歳出規模（決算ベース）の拡大は、当初予算を基準とすると80兆円にも及んでいる。歳出拡大圧力が高まる一方で、財源の議論はタブー視されている感すらあり、財政健全化は遠のいている。今回の新型コロナ対策を含めた財政拡大の規模は前例のないものであったが、バブル崩壊後のわが国では、不況になると景気対策への期待から、財政出動が繰り返されてきた。

景気対策は、マクロの経済政策であり、日本全国の景気浮揚を目指す政策であるが、当然のことながら、日本国内においても、地域によって、経済構造、人口動態が大きく異なる。地域経済への観点から、財政政策はどのように考えるべきなのだろうか。教科書的な議論も振り返りつつ、近年の経済学の研究を踏まえて、論点を整理したい。

## 財政政策のマクロ効果

伝統的なケインズ政策では、不況期において財政支出の増加は、家計の可処分所得や雇用を増やし、財政支出以上の国民所得増加をもたらすと考える。財政支出の効果の大きさは、財政支出の追加的な1単位が、何単位の国民所得等の経済活動を増やしたかを表す財政支出乗数で測定するのが一般的である。

財政政策の効果については、古今東西を問わず、経済学の重要な研究課題であり続けてきた。わが国の財政政策のマクロ効果を扱った研究に基づく、以下の3点が指摘できよう。1点目は、高度経済成長期と比べて、1990年代以降、財政政策の効果が低下していることである。財政支出乗数でみると、高度経済成

長期までは3以上だったものが、近年では0~2程度まで低下しているとする研究が多い。もっとも、2000年代以降は、低金利環境下で財政政策の効果が回復傾向にあるとする研究もある。また、マクロ経済学の理論から示されるように、財政支出乗数は不況期において好況期よりも高くなるという推定結果も報告されている。ただし、かつてのように、3を大幅に上回る乗数が推定されることは極めてまれである。

2点目は、財政政策の効果は、その財政支出の内容によっても異なり、一般的には公共投資に比べて政府消費は景気刺激効果が小さいとされていることである。1990年代に国内各地で実施された、景気対策としての公共事業の効率性に疑問が呈され、小泉政権以降、政府支出に占める公共投資の割合は対GDP比で10%前後から5%前後へと半減した。政府支出の内容が財政支出乗数の大きさに影響を与える可能性も考えられる。

3点目は、高齢化によって財政支出乗数が低下することである。この理由は以下のとおりである。典型的なケインズ政策としての公共事業を例にとると、公共事業は雇用と所得増を通じて労働者の消費を拡大するが、この効果は労働者ではない高齢者には及ばない。また、高齢者の限界消費性向が小さいならば、やはりケインズ流の財政支出乗数は低下することになる。

## 財政政策の地域経済効果

では、財政政策は地域経済にどのような影響を与えていると評価できるのだろうか。わが国を対象とした実証分析によれば、以下のようなことが指摘できる。まず、マクロ経済効果を見た研究と同様に、財政政策の効果が従来（1980年代まで）と比べて、バブル崩壊以後（1990年代以降）低下していること、財政政策の内容でみると、公共投資に比べて政府消費で効果が

小さいことである。また、地域別のデータで分かることとしては、一般的に、首都圏・中京圏・関西圏を中心とする都市圏において財政政策の効果が高い一方で、非都市圏では低いことである。これは、非都市圏に比べて都市圏においては、公共投資が民間投資を呼び込む効果（＝クラウディング・イン）が大きいことによって生じている可能性が指摘されている。

次に、アベノミクス以降の、より近年のデータを含む研究成果<sup>1</sup>から得られた結果を紹介する。アベノミクスの「三本の矢」では、強力な金融政策と財政政策のポリシーミックスによる景気浮揚を目指した。アベノミクスは、物価目標については未達となったが、地域の雇用に対しては、一定のプラス効果をもたらした可能性がある。地域別にみると、非都市圏においても特に女性の雇用を増やした可能性がある。ただし、定量的にみると、従来の景気対策と比較して必ずしも高くないとの指摘もなされている。

また、1990年以降の都道府県単位のパネルデータを使った実証研究<sup>2</sup>によれば、地域レベルの財政支出乗数は1程度と推定されている。ただし、乗数の大きさは、財政支出の内容と高齢化の程度によっても異なる。財政支出の内容別では、公共投資が1より大きい乗数をもたらすのに対し、政府消費については正に有意な効果が確認されていない。高齢化については、高齢化が進んでいない地域に比べて高齢化が進んだ地域では、乗数が小さくなっていることが確認されており、この理由として、高齢化が進んだ地域では、財政支出増に応じて労働力等の有休資源を活用できる余地(Slack resources)が少ないことが挙げられている。

## 財政政策の政治経済学

いうまでもなく、日本を含む民主主義国家では、財政政策は政治プロセスで決定される。景気対策としての財政政策に政治が及ぼす影響として、予算編成と議会プロセスにより、政策の実施ラグが生じるという技術的な問題のほかに2点指摘したい。1つは、政治的景気循

環の理論である。政権与党は経済状態が良好な時に選挙を実施したい。そこで、選挙が近づくタイミングで財政出動を行ったり、選挙が無くても支持率を気にして、過度な財政出動を行ったりするかもしれない。

もう1つは、利益誘導政治である。与党政治家と結びつきが強い地域や産業向けに財政資金が振り向けられる可能性である。もしくは、与党の選挙戦を有利にするために財政資金の地域間配分を決めるかもしれない。こうした現象は、わが国の実証分析でしばしば確認されてきた。このように政治的な理由で財政政策が歪められると、財政政策の効果が低下する可能性がある。

## 論点整理：財政政策をどうすべきか

これまで述べてきたように、わが国の財政政策の効果は低下傾向にある。ただし、それでも財政政策が所得や雇用に対して全く効果を失ったわけではない。特に不況期においては、ある程度財政政策の効果が残っている可能性がある。したがって、財政政策の必要性を否定はしないが、そのタイミングや財政政策の内容についてはメリハリが必要だろう。

非都市圏では、経済対策として従来の公共事業に変わり、政府消費に期待する声もあるが、政府消費の景気刺激効果の小ささや今後の高齢化を考えると過度な期待はすべきではないだろう。また、財政政策の効果は、地域により差が生じる。全国一律の景気対策が、相対的に景気の良い地域の経済を過熱させてしまう可能性もあろう。財政政策の政治的側面もあわせて考慮すると、財政政策の「地方分権化」も検討に値するかもしれない。

また、海外の研究では、政府債務が増えると、財政支出乗数が低下するという研究もある。わが国の公的債務残高の大きさを考えると、財政政策の費用対効果は大幅に低下している可能性がある。従来型の規模頼みの財政出動は慎むべきであると考えられる。

<sup>1</sup> Tomomi Miyazaki & Haruo Kondoh (2022) “Effects of Monetary and Fiscal Policy Interactions on Regional Employment: Evidence from Japan,” Discussion Paper No.2206, Graduate School of Economics, Kobe University.

<sup>2</sup> Shun-ichiro Bessho (2021) “Local Fiscal Multipliers and Population Ageing in Japan,” Japan and the World Economy 60, 101099.